

令和3年度愛知県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 35,120,707	
	1 営業収益		31,488,785	
		1 給水収益	31,488,785	給水量 424,000,000m ³
	2 営業外収益		3,631,922	
		1 受取利息	44,178	1 預金利息 104千円 2 貸付金利息 44,074千円
		2 一般会計補助金	143,654	共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 110,466千円 2 企業債利息補助 2,218千円 3 一般会計借入金利息補助 30,970千円
		3 長期前受金戻入	3,361,883	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	82,207	

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	事 業 費		千円 32,942,796		
	1	営 業 費 用	28,303,852		
		1	原 水 及 び 浄 水 費	10,927,365	原水の取り入れ、沈澱ろ過滅菌処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 141人 1,176,367千円 2 需 用 費 189,816千円 3 施設維持管理委託費 1,946,681千円 4 動 力 費 2,437,851千円 5 薬 品 費 1,006,887千円 6 維持修繕費 1,539,298千円 7 共用施設維持管理費 2,630,465千円
		2	配 水 及 び 給 水 費	1,513,140	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 34人 299,189千円 2 需 用 費 112,858千円 3 施設維持管理委託費 456,851千円 4 動 力 費 198,379千円 5 薬 品 費 1,535千円 6 維持修繕費 444,328千円

		3 総 係 費	716,235	事業活動全般に関連する経費	
				1 職員等給与 42人	527,014千円
				2 需用費	187,968千円
				3 維持修繕費	1,253千円
		4 減 価 償 却 費	15,001,567	1 有形固定資産減価償却費	8,217,614千円
				2 無形固定資産減価償却費	6,783,953千円
		5 資 産 減 耗 費	145,545	1 固定資産除却費	68,600千円
				2 固定資産除却損	76,944千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営 業 外 費 用		4,635,944		
		1 支 払 利 息	1,684,760	1 企業債利息	723,820千円
				2 共用施設負担金利息	794,576千円
				3 借入金利息	125,444千円
				4 年賦未払金利息	40,920千円
		2 資 産 売 却 損	1		
		3 営業外固定資産管理費	2,216,646	1 営業外固定資産管理費	330,860千円
				2 減価償却費	1,885,786千円
		4 消費税及び地方消費税	734,536		
		5 雑 支 出	1		
	3 予 備 費		3,000		

		1 予 備 費	3,000	
資本的収入及び支出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 8,846,352	
	1 企業債		4,152,000	
		1 企業債	4,152,000	建設事業費及び施設費に要する資金
	2 国庫支出金		740,872	
		1 国庫補助金	740,872	建設事業費に対する補助金
	3 工事負担金		5,885	
		1 工事負担金	5,885	施設費に対する負担金
	4 受託事業収入		40,437	
		1 受託事業収入	40,437	施設費に対する受託収入
	5 他会計出資金		2,723,527	
		1 一般会計出資金	2,723,527	建設事業費、共用施設負担金償還金、企業債償還金及び建設利息に要する資金
				1 建設事業費に対する出資 2,310,638千円

				2 共用施設負担金償還金に対する出資	394,887千円
				3 企業債償還金に対する出資	15,795千円
				4 建設利息に対する出資	2,207千円
	6 他会計貸付金償還金		656,228		
		1 一般会計貸付金償還金	656,228	一般会計貸付金償還金	
	7 他会計補助金		397,402		
		1 一般会計補助金	397,402	建設事業費及び施設費に対する補助金	
	8 雑収入		130,001		
		1 雑収入	130,001		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的支出			千円 24,652,099		
	1 建設改良費		13,696,430		
		1 建設事業費	6,975,252	建設事業に要する経費	
				1 職員給与 47人	406,371千円
				2 需用費	99,042千円
				3 導水工事費	57,600千円
				豊橋南部浄水場建設工事	

				4 送水工事費 豊橋城下線送水管布設工事始め3件 1,658,597千円 5 調査費 設計、測量調査 136,268千円 6 ダム負担金 設楽ダム建設事業負担金始め3件 2,360,161千円 7 水路負担金 豊川用水2期事業費負担金始め3件 2,257,213千円
		2 開発調査費	17,294	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 2人 16,905千円 2 需用費 389千円
		3 施設費	6,678,086	施設改良に要する経費 1 職員給与 15人 127,693千円 2 需用費 14,964千円 3 施設費 5,845,529千円 4 調査費 689,900千円
		4 固定資産購入費	25,798	全有機炭素測定装置始め18点
	2 建設利息		125,214	
		1 建設利息	125,214	建設期間中の支払利息
	3 償還金		10,825,455	
		1 償還金	10,825,455	1 企業債償還金 4,022,974千円

				2 共用施設負担金償還金	5,340,089千円
				3 一般会計借入金償還金	941,247千円
				4 国庫補助金等返還金	139,092千円
				5 年賦未払金償還金	382,053千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金4,373,960千円を充当する。

2 過年度分留保資金9,108,787千円を充当する。

3 減債積立金2,323,000千円を充当する。

令和3年度愛知県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,064,149
減価償却費	16,887,353
有形固定資産除却損	76,944
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,988
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	49,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,749
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,510
長期前受金戻入額	△ 3,361,883
受取利息	△ 44,178
支払利息	1,684,760
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>1</u>
小計	16,375,690
利息の受取額	44,178
利息の支払額	<u>△ 1,684,760</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,735,108

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,033,431
無形固定資産の取得による支出	△ 3,936,351
国庫補助金による収入	740,872

国庫補助金の返還等による支出	△ 139,092
工事負担金	5,885
受託事業収入	36,761
他会計への貸付金の償還による収入	656,228
他会計からの補助金による収入	397,402
雑収入	118,183
共用施設負担金の償還による支出	△ 5,086,254
年賦未払金の返済による支出	△ 358,494
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,603,291
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,152,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,022,974
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金 の返済による支出	△ 941,247
他会計からの出資による収入	<u>2,723,527</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,911,306
資金増加額(△は減少額)	43,123
資金期首残高	<u>10,371,934</u>
資金期末残高	10,415,057

水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 1	(4) 人 280	千円 96,566	千円 1,115,619	千円 1,036,200	千円 2,248,385	千円 417,449	千円 2,665,834
前年度	1	(7) 281	89,678	1,169,975	1,118,954	2,378,607	425,217	2,803,824
比較	0	(^3) ^1	6,888	^54,356	^82,754	^130,222	^7,768	^137,990

1 本年度及び前年度の給与費は、特別職については給料の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 29,958	千円 101,153	千円 27,897	千円 54,570	千円 4,180	千円 135,820	千円 30	千円 640
	前年度	31,472	104,749	21,918	55,793	4,180	151,860	60	640
	比較	^1,514	^3,596	5,979	^1,223	0	^16,040	^30	0
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
本年度	千円 33,198	千円 299,257	千円 207,695	千円 141,802					
前年度	33,077	311,730	217,300	186,175					
比較	121	^12,473	^9,605	^44,373					

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(4) 人 280	千円 1,115,619	千円 1,020,584	千円 2,136,203	千円 400,911	千円 2,537,114
前 年 度	1	(7) 281	1,169,975	1,109,558	2,279,533	411,018	2,690,551
比 較	0	([△] 3) [△] 1	[△] 54,356	[△] 88,974	[△] 143,330	[△] 10,107	[△] 153,437

1 この表は、特別職及び「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 29,958	千円 101,153	千円 27,897	千円 54,570	千円 4,180	千円 135,820	千円 30	千円 640
	前 年 度	31,472	104,749	21,918	55,793	4,180	151,860	60	640
	比 較	[△] 1,514	[△] 3,596	5,979	[△] 1,223	0	[△] 16,040	[△] 30	0
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 33,198	千円 283,641	千円 207,695	千円 141,802				
	前 年 度	33,077	302,334	217,300	186,175				
	比 較	121	[△] 18,693	[△] 9,605	[△] 44,373				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	期 末 手 当	計		
本 年 度	千円 96,566	千円 15,616	千円 112,182	千円 16,538	千円 128,720
前 年 度	89,678	9,396	99,074	14,199	113,273
比 較	6,888	6,220	13,108	2,339	15,447

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考												
給 料	千円 △54,356	給与改定に伴う増減分	千円 —												
		その他の増減分	△54,356												
			職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(現に在職する職員数)</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: center;">285人</td> <td style="text-align: center;">△5人</td> <td style="text-align: center;">280人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">282人</td> <td style="text-align: center;">△1人</td> <td style="text-align: center;">281人</td> </tr> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本 年 度	285人	△5人	280人	前 年 度	282人	△1人	281人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)												
本 年 度	285人	△5人	280人												
前 年 度	282人	△1人	281人												
手 当	△82,754	制度改正に伴う増減分	△5,995												
		その他の増減分	△76,759												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	313,818 ^円
	平均給与月額	398,594 ^円
	平均年齢	40.4 ^歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	317,760 ^円
	平均給与月額	401,479 ^円
	平均年齢	41.5 ^歳

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	158,600 ^円	158,600 ^円
大学卒	193,200	193,200

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
令和3年1月1日現在	行政職	職員数(人)	51	(7) 55	52	53	17	29	20	6	2	(7) 285
		構成比(%)	17.9	(100.0) 19.3	18.2	18.6	6.0	10.2	7.0	2.1	0.7	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	行政職	職員数(人)	46	(10) 50	42	59	19	38	23	4	1	(10) 282
		構成比(%)	16.3	(100.0) 17.7	14.9	20.9	6.7	13.5	8.2	1.4	0.4	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区		分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
令和3年1月1日現在	行政職	局長	部長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師				
令和2年1月1日現在		局長	部長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師				

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	280 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	260 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.9 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	281 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	257 ^人
	比 率 (B)/(A)	91.5 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	56.1%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,179円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225 ^{月分}	(1.175) 2.225 ^{月分}	(2.350) 4.450 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
愛知用水 2 期共用施設負担金	千円 34,356,729	平成14年度から 令和 2 年度まで	千円 31,673,838	令和 3 年度から 令和 5 年度まで	千円 2,682,891	千円 2,682,891
豊川総合用水共用施設負担金	2,853,291	平成15年度から 令和 2 年度まで	2,330,987	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	522,304	522,304
知多浄水場始め 4 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	8,867,959千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 令和 2 年度まで	7,202,242	令和 3 年度から 令和 7 年度まで	1,665,717千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,665,717千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水 2 期 2 次分共用施設負担金	13,320,635	平成18年度から 令和 2 年度まで	9,056,403	令和 3 年度から 令和 9 年度まで	4,264,232	4,264,232
徳山ダム共用施設負担金	43,152,238	平成21年度から 令和 2 年度まで	22,907,287	令和 3 年度から 令和12年度まで	20,244,951	20,244,951
豊田浄水場始め 6 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	12,586,100千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 令和 2 年度まで	6,168,376	令和 3 年度から 令和12年度まで	6,417,724千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	6,417,724千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水 2 期共用施設負担金	35,072,200	平成25年度から 令和 2 年度まで	12,694,890	令和 3 年度から 令和16年度まで	22,377,310	22,377,310
犬山浄水場始め 2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	10,690,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から 令和 2 年度まで	2,642,448	令和 3 年度から 令和18年度まで	8,047,552千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	8,047,552千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
筏川取水場及び弥富ポンプ場維持管理業務委託	140,877	令和元年度から 令和 2 年度まで	93,918	令和 3 年度	46,959	46,959

幸田浄水場始め2浄水場運転管理業務委託	736,825	令和元年度から令和2年度まで	294,730	令和3年度から令和5年度まで	442,095	442,095
知多浄水場浄水池改良工事	1,066,781	令和元年度から令和2年度まで	949,888	令和3年度	116,893	116,893
知多浄水場ポンプ設備改良工事	2,333,720	令和元年度から令和2年度まで	1,934,799	令和3年度	398,921	398,921
高蔵寺浄水場運転管理業務委託	401,320	令和2年度	80,264	令和3年度から令和6年度まで	321,056	321,056
蒲郡浄水場始め6施設維持管理業務委託	1,970	令和2年度	951	令和3年度	1,019	1,019
豊橋城下線送水管布設工事	803,540	令和2年度	629,785	令和3年度	173,755	173,755
豊橋南部浄水場送水ポンプ設備設置工事	671,918	令和2年度	461,593	令和3年度	210,325	210,325
尾張東部浄水場薬品注入設備改良工事	746,330	令和2年度	422,655	令和3年度	323,675	323,675
三好ヶ丘ポンプ場ポンプ設備改良工事	650,374	令和2年度	406,484	令和3年度	243,890	243,890
豊橋南部浄水場活性炭注入設備改良工事	666,534	令和2年度	512,213	令和3年度	154,321	154,321
犬山浄水場始め3浄水場運転管理業務委託	1,189,635	—	—	令和3年度から令和7年度まで	1,189,635	1,189,635
豊田浄水場旧脱水機棟撤去工事	21,000	—	—	令和3年度	21,000	21,000
津島幹線送水管布設工事	126,000	—	—	令和3年度	126,000	126,000
豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事	971,850	—	—	令和3年度から令和4年度まで	971,850	971,850
豊橋南部浄水場送水ポンプ設備設置工事	157,483	—	—	令和3年度	157,483	157,483

豊橋城下線送水管布設工事	757,337	—	—	令和3年度	757,337	757,337
犬山浄水場沈澱池電気設備改良工事	787,640	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	787,640	787,640
犬山供給点始め3供給点計装設備改良工事	5,311	—	—	令和3年度	5,311	5,311
尾張水道事務所始め2事務所空調設備改良工事	43,350	—	—	令和3年度	43,350	43,350
西春線送水管布設工事	80,316	—	—	令和3年度	80,316	80,316
犬山浄水場活性炭注入設備改良工事	1,013,260	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	1,013,260	1,013,260
犬山浄水場始め2浄水場防護柵改良工事	15,475	—	—	令和3年度	15,475	15,475
尾張東部浄水場薬品注入設備改良工事	296,112	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	296,112	296,112
尾張東部浄水場耐震補強工事	137,269	—	—	令和3年度	137,269	137,269
第2美浜線始め4送水管電気防食設備改良工事	33,969	—	—	令和3年度	33,969	33,969
美浜線送水管布設工事	200,000	—	—	令和3年度	200,000	200,000
幸田浄水場導水ポンプ設備改良工事	345,100	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	345,100	345,100
幸田浄水場電気設備改良工事	507,333	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	507,333	507,333
刈谷第2供給点始め5施設耐震補強工事	8,160	—	—	令和3年度	8,160	8,160
知立線送水管移設工事	416,010	—	—	令和3年度	416,010	416,010
豊川浄水場送水ポンプ設備改良工事	117,000	—	—	令和3年度	117,000	117,000

豊川浄水場流量計改良工事	2,074	—	—	令和3年度	2,074	2,074
木曽川水系水質監視設備改良工事	15,000	—	—	令和3年度	15,000	15,000
水道災害活動拠点築造工事	75,000	—	—	令和3年度	75,000	75,000
犬山浄水場始め4浄水場耐震補強調査業務委託	243,349	—	—	令和3年度	243,349	243,349
日光川第1水管橋耐震補強調査業務委託	10,000	—	—	令和3年度	10,000	10,000

令和3年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,950,725

ロ 建 物 24,243,775

減 価 償 却 累 計 額 △ 14,532,105 9,711,670

ハ 構 築 物 314,586,065

減 価 償 却 累 計 額 △ 173,829,315 140,756,750

ニ 機 械 及 び 装 置 104,241,764

減 価 償 却 累 計 額 △ 71,254,060 32,987,704

ホ 車 両 運 搬 具 48,461

減 価 償 却 累 計 額 △ 39,556 8,905

ヘ 船 舶 716

減 価 償 却 累 計 額 △ 619 97

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 397,873

減 価 償 却 累 計 額 △ 329,237 68,636

チ リ ー ス 資 産 41,978

減 価 償 却 累 計 額 △ 27,211 14,767

リ 建 設 仮 勘 定 12,685,253

有 形 固 定 資 産 合 計 212,184,507

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 279,693,658

ロ 地 上 権	3,050		
ハ 施 設 利 用 権	166,917		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	73,040		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>18,555,775</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		298,497,216	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金	<u>989,031</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>989,031</u>	
固 定 資 産 合 計			511,670,754
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		10,415,057	
(2) 未 収 金		2,568,324	
(3) 貯 蔵 品		135,784	
(4) 短 期 貸 付 金		<u>669,791</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>13,788,956</u>
資 産 合 計			<u><u>525,459,710</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		64,041,395	
(2) 他 会 計 借 入 金		13,101,917	
(3) リ ー ス 債 務		6,896	
(4) 引 当 金			

イ 退職給付引当金	1,919,034		
ロ 特別修繕引当金	<u>310,349</u>		
引当金合計		2,229,383	
(5) 年賦未払金		<u>37,890,490</u>	
固定負債合計			117,270,081
4 流動負債			
(1) 企業債		4,499,106	
(2) 他会計借入金		949,264	
(3) リース債務		9,085	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	163,828		
ロ 法定福利費引当金	<u>30,834</u>		
引当金合計		194,662	
(5) 年賦未払金		<u>3,273,292</u>	
流動負債合計			8,925,409
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		198,567,557	
収益化累計額		<u>△ 90,556,371</u>	
繰延収益合計			<u>108,011,186</u>
負債合計			<u>234,206,676</u>
資 本 の 部			
6 資本金			281,433,742
7 剰余金			

(1) 資 本 剩 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,895,110		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>206,193</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,101,303	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>6,717,989</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>6,717,989</u>	
剩 余 金 合 計			<u>9,819,292</u>
資 本 合 計			<u>291,253,034</u>
負 債 資 本 合 計			<u>525,459,710</u>

令和3年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,282,816千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として107,814千円を支給するため、退職給付引当金107,814千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として499,085千円を支給するため、賞与引当金171,577千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として402,421千円を支出するため、法定福利費引当金32,344千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として27,256千円を支出するため、特別修繕引当金19,181千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,803,904千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,085千円

1年超 6,896千円

計 15,981千円

令和2年度愛知県水道事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>28,745,891</u>	28,745,891	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	9,926,819		
(2)	配水及び給水費	1,405,834		
(3)	総係費	753,945		
(4)	減価償却費	15,046,959		
(5)	資産減耗費	<u>472,245</u>	<u>27,605,802</u>	
	営業利益			1,140,089
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	57,881		
(2)	一般会計補助金	145,617		
(3)	長期前受金戻入	3,376,020		
(4)	雑収益	<u>72,274</u>	3,651,792	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	1,823,627		
(2)	資産売却損	1		
(3)	営業外固定資産管理費	2,186,218		
(4)	雑支出	<u>510</u>	4,010,356	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 361,564</u>
	経常利益			778,525

6 特 別 利 益

(1) 長期前受金戻入	50,292		
(2) その他特別利益	<u>22,580</u>	72,872	<u>72,872</u>
当年度純利益			851,397
前年度繰越利益剰余金			443
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,479,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,330,840</u></u>

令和2年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		15,950,725
ロ 建 物	24,034,270	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,163,823</u>	9,870,447
ハ 構 築 物	299,137,230	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 169,109,273</u>	130,027,957
ニ 機 械 及 び 装 置	100,622,831	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 69,471,373</u>	31,151,458
ホ 車 両 運 搬 具	49,326	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,210</u>	13,116
ヘ 船 舶	716	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 566</u>	150
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	395,833	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 313,722</u>	82,111
チ リ ー ス 資 産	41,978	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,815</u>	23,163
リ 建 設 仮 勘 定		<u>24,823,952</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		211,943,079

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		285,597,373
-------------	--	-------------

ロ 地 上 権	4,067		
ハ 施 設 利 用 権	170,615		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	107,988		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>16,082,908</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		301,967,727	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金	<u>1,658,822</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,658,822</u>	
固 定 資 産 合 計			515,569,628
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		10,371,934	
(2) 未 収 金		2,562,518	
(3) 貯 蔵 品		135,786	
(4) 短 期 貸 付 金		<u>656,229</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>13,726,467</u>
資 産 合 計			<u><u>529,296,095</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		64,398,026	
(2) 他 会 計 借 入 金		14,051,181	
(3) リ ー ス 債 務		15,982	
(4) 引 当 金			

イ 退職給付引当金	1,885,046		
ロ 特別修繕引当金	<u>260,729</u>		
引当金合計		2,145,775	
(5) 年賦未払金		<u>42,021,235</u>	
固定負債合計			122,632,199
4 流動負債			
(1) 企業債		4,013,449	
(2) 他会計借入金		941,247	
(3) リース債務		9,085	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	171,577		
ロ 法定福利費引当金	<u>32,344</u>		
引当金合計		203,921	
(5) 年賦未払金		<u>4,587,295</u>	
流動負債合計			9,754,997
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		196,297,594	
収益化累計額		<u>△ 86,854,053</u>	
繰延収益合計			<u>109,443,541</u>
負債合計			<u>241,830,737</u>
資 本 の 部			
6 資本金			278,710,215
7 剰余金			

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,895,110		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>206,193</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,101,303	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	2,323,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,330,840</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,653,840</u>	
剰 余 金 合 計			<u>8,755,143</u>
資 本 合 計			<u>287,465,358</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>529,296,095</u></u>

令和2年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,213,555千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として168,215千円を支給するため、退職給付引当金168,215千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として507,913千円を支給するため、賞与引当金165,852千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として408,606千円を支出するため、法定福利費引当金31,030千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として160,354千円を支出するため、特別修繕引当金96,572千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,694,293千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,085千円

1年超 15,982千円

計 25,067千円